

令和2年度 塩尻市商工業施策に関する建議

建議－1 新型コロナウイルスの影響に対する今後の事業所支援について

世界規模で大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス。

自由を奪われた生活スタイルへの転換、様々な業種で経営・働き方スタイルの変換を強いられ、大きな社会構造の変化が起こっています。

終息のめどが見えない状況が長引くと、「これ以上事業を継続するのは厳しい。」「このタイミングで事業をやめよう。」という事業所が多く出てくることも予想され、市内経済の維持を図るうえでも、市内事業所が事業を継続できるようしっかりとサポートしていくことが、大変重要になります。

事業所支援に関わる以下の要望について、ご検討をお願い致します。

1) ウィズコロナ・アフターコロナに必要な事業所支援の補助金・施策について

《塩尻市中小企業融資制度》

- ①「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」について、新型コロナウイルスに対するソフトランディングを考えた制度の見直し（貸付金利の引下げ・貸付期間の延長等）
- ②「中小企業振興資金（一般分）」等での借換えについて、貸付利率の引下げ、貸付期間の延長等の対応

《補助金》

- ①県が実施した飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業のグループ補助金があるが、適時に取り組めない事業所が多かったこともあり、要件を緩和した同様の補助制度
- ②市単独で国の持続化補助金に対する上乗せ追加補助
- ③新型コロナウイルス抗体検査およびPCR検査の受診料補助

《給付金》

継続的に売上が戻らない事業所に対して、売上げ減少率を緩和した要件での新たな事業継続給付金の給付

《プレミアム商品券事業》

アフターコロナの回復期に向けたプレミアム商品券の再発行

2) 新型コロナが長期化する中、影響が出てくる建設・建築業界への支援について

(ア) 公共事業における建設事業費の確保について

政府は、公共事業について景気の下支えのため当初予算の早期執行を図るとしているものの、緊急経済対策としての支出が膨大な額となり、今後の建設事業費等の大幅な削減等も考えられるため、中小企業の経済的存続の危機がより押し迫ってくることが懸念されます。

塩尻市として、これからの市内景気回復のためにも、強じんな街づくり整備を図るなど、2～4年後の建設事業費の確保をお願い致します。

(イ) 公共事業の市内事業者の優先的発注及び分離発注について

塩尻市内における建設工事は依然として減少傾向にあり、それに加え、今後新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、建設の延期・見送りなどが想定され、市内建設業者は更に厳しい状況に直面することになります。そのため、健全な地域建設業を守るためにも、今後予定されている公共事業等を、市内建設業者に優先的に発注して頂けるようお願いするとともに、大型工事における分離発注をお願い致します。

(ウ) 「しおじり・あったか・き・づかいの家 補助金」の継続と

「リフォーム補助金」の復活について

5年計画の3年目にあたる「しおじり・あったか・き・づかいの家 補助金」に関して、県産木材の有効な利活用の促進とともに、市内事業所を利用した住宅建築にも結び付いているため、来年度も予算を拡充し継続をお願い致します。併せて、市民はもちろん、事業者にも周知されていない状況もあるので、幅広いPRをしていただくようお願い致します。

また、以前実施していた「リフォーム補助金」を住宅そのものだけでなく、住設機器の取替等幅広い業種が対応できる制度として再度実施をお願い致します。

3) 市内飲食業への継続的支援について

当初から影響を大きく受けている飲食業界は、お店はもとより、食材・食品の卸業者、その生産者までと連鎖的に大きな打撃を受けています。店主自身も感染への恐怖を抱えながら、ステイホームや感染への恐怖から客数が激減し、コロナ対策で客席数を減らすなど収益を得られない状況を懸念しており、前述の補助金・施策に併せて家賃補助など事業の維持・継続のために必要な支援をお願いするとともに、コロナの状況を見つつ、市職員に対して市内飲食店の積極的な利用を推進していただき、市民の皆様が飲食店に気軽に足を運んで頂けるよう呼びかけや集客プロジェクトの企画・サポートを併せてお願い致します。

4) 宿泊・観光業への継続的支援について

飲食業同様に厳しい状況が続いている旅行会社、観光バス、ホテル、旅館など観光業界はコロナの影響が長引くことにより、利用客の低迷が続き、事業所の維持がさらに厳しくなり、金融機関からの借入れも、今後の返済を考えると限界があります。そのため、公的な資金での継続的な資金援助策の検討に併せて、アフターコロナに向けて市内観光関係事業所の利用を促進するイベント・企画の検討を引き続きお願い致します。

5) 製造業への支援について

市内製造業も国内外の消費不振や営業活動の自粛などにより、売上が半減するなど厳しい状況に追い込まれています。

雇用確保のために雇用調整助成金を活用して、計画休業を行う事業所も増えてきており、今後コロナの影響が長引くことにより、社員を削減せざるを得ない事業所も出てきてしまいます。また収入が減る中で、事業の抜本的な見直しや営業スタイルの変化への対応、社内の感染予防、テレワークなど働く環境の整備など様々な取り組みを進めるとともに、経費削減による一層の企業のスリム化が大きな課題となっており、以下の点に関して支援のご検討をお願い致します。

(ア) 新たな形の販路開拓への支援について

コロナの影響により営業活動の自粛を余儀なくされ、展示会も開催できない状況になり、製品をPRする場がなくなりました。今後展示会だけでなく、HP、YouTube、SNSなどのネットを活用した非対面での新たな商品PRツールの利用が必要となっています。先の補正予算でそのための営業開拓事業補助金を措置いただきましたが、今後の営業手法の変化に対応し、受発注拡大支援事業の枠組みの中で次年度以降も引き続き継続して支援をいただきますようお願い致します。

(イ) 固定費（上下水道代）の負担軽減への支援について

固定費である電気代は、新電力含め各社様々な取り組みで価格競争がされる中、個別に企業の実情に応じて選択し利用できますが、水道代に関しては、市の方で定められた価格設定のみで利用せざるを得ません。コロナ禍で1年間の支払い猶予という対応はしていただいておりますが、市内製造業の固定費の圧縮のため、基本料の値下げや減免、使用量に応じた段階的な減額などのシステムのご検討をお願い致します。

建議－２ コロナ禍を契機に積極的に促進すべき移住定住施策について

新型コロナウイルスの影響で、テレワークでの業務が周知・推進されるようになり、人が密集する都市部から離れ、地方の遠隔地で健康的に仕事・生活をしたいと望む方が増加しています。また、田舎から都市部の大学等へ進学し、卒業するにあたり、コロナ禍の影響による就職・仕事形態の変貌により、ウイルス感染度の低い田舎・地元へのUターン希望者も増加しています。

「2019年移住したい県人気ランキング」において長野県は1位であり、都会にアクセスしやすく、自然が豊かなうえ、各自治体の家庭や子どもの教育への支援策も充実している点で人気があります。

コロナ禍の今だからこそ、テレワークやU・Iターンを希望する都市部の学生及び社会人に対して、塩尻市に住む・働くメリットを対外的に周知し、移住定住促進施策を早急に進めることで、新たな生活スタイルの人々や若者が増えて、街自体の活気やビジネス環境の変化につながると考えます。

以下4点についてご検討をお願い致します。

1) 空き家対策によるテレワーク移住希望者向け住宅の確保と環境整備について

新型コロナウイルスの影響で、首都圏近郊では約50%を超える方々がテレワークで仕事ができるようになったと言われています。内閣府が実施した調査では、東京在住者の49.9%が、地方での暮らしに関心を持っています。そのような方々に対し、安価で使えるワークスペース等の用意や移住希望者向けに空き家を活用した住宅、シェアハウス、ゲストハウスなどを整備し、U・Iターン人口獲得のための積極的な施策の検討をお願い致します。

また、空き家活用においては、地主や持ち主の明確な回答が得られないことで土地買収や解体・改修が進まない側面があります。仕事の地方分散を促すために、物件購入やリノベーションに際して補助金を出すことで、空き家活用をさらに推進し、地域の活性化を図るようお願い致します。

2) 移住希望者などへの市内事業所の就職促進策の展開について

上記のような地方への移住希望者の増加に際し、仕事や雇用の確保は欠かせない要素です。また、市内事業所においても優秀な人材確保は、今後より一層急務となつてまいります。当所においても、HP等における市内事業者の求人情報の発信や、複業人材活用などの事業を行っていますが、市としても、現在実施頂いているプロフェッショナル人材就業促進事業補助金をさらに拡充し、移住希望者への支援金、採用する企業への雇用支援策等の実施をお願い致します。

また、テクノロジー系の専門学校や都内大学のサテライト校などを市内に誘致し、若者の都市部流出を防ぎ、市内への人口流入につながる官民連携施策等の検討をお願い致します。

3) サテライトオフィス誘致について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏ではテレワークや大企業オフィスのサテライト化などの必要性が急速に高まっており、自然豊かで暮らしやすい地方への移住や、地方におけるサテライトオフィスの開設など、地方創生に対する期待感も一気に高まっています。首都圏の企業の営業所及びサテライトオフィスの塩尻市内への開設を促進するために、物件の確保など環境整備を行うとともに、様々なパターンを想定した税・補助金などの優遇制度を含めた誘致施策のご検討をお願い致します。

4) 「スナバ」における市内企業の参画拡充について

2018年よりシビックイノベーション拠点「スナバ」が開設され、2年間で登録メンバー数が50を超えるなど、多くの市民・起業家が活動の場所として活用するほか、市外の自治体や企業からも地方創生の実証実験の場として注目を集めています。市内企業においても、既存ビジネスからの脱却や新規事業開発、イノベーション創出が求められる中、「スナバ」で活動するフリーランスや起業家、市外企業との交流はよい刺激やきっかけとなると考えられています。しかしながら、市内企業の「スナバ」に対する理解・認識はまだ低く、気軽に関わるきっかけが少ない状況です。「スナバ」の存在意義を高め、企業の新たなチャレンジをサポートするためにも、交流会やイベント、共創事業などさらに積極的に企画・展開し、市内への移住促進に向けて取り組んで頂くようお願い致します。

建議－3 塩尻市の観光・プロモーション戦略の構築について

多くの会員から「塩尻市は交通の便が非常に良いのに、観光の目玉となるものがないのが非常にもったいない。」「塩尻にはこれというものがない。」との意見を頂いており、当所では中長期ビジョンの中で、観光振興による観光客・交流人口の増加及びインバウンド需要獲得のための観光プロモーション戦略構築を打ち立てています。

観光業に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの早期終息を願いながら、10年後の塩尻市内観光環境の充実を目指して、行政・観光協会など関係機関を含めた組織設立と、今後の塩尻市の観光・誘客事業とそのプロモーションについて密に連携して検討し、効率よい誘客及び地場産業・商業への大きな波及効果のある戦略を策定し、実施できるよう以下内容を重点として検討をお願い致します。

1) 塩尻観光の目玉掘り起こしと創出について

塩尻市では滞在型観光を目指した観光ビジョンの具現化に向けて諸政策が実施されているものの、コロナ禍だからこそ現状を検証する中で、今後の塩尻の観光に何を活用すべきかを議論・検討し、実現可能な中長期の観光戦略及び地場の観光関係業界の維持・発展のための観光商品を組み立てて実践されたい。

2) 誘客できるスポーツイベントの創設について

新体育館が完成するにあたり、スポーツによる新たな塩尻市への誘客が望まれる中で、新旧体育館含めた市内のスポーツ施設・スポーツイベントの観光・商業への波及効果を考えた多様な活用・事業を併せて検討されたい。

3) 対外的に効果的なプロモーションについて

塩尻市では、地域おこし協力隊を置き、観光プロモーションの強化を図っているが、観光戦略及び観光商品に合わせたプロモーション素材の洗い出しや映像・紙媒体・HPやSNSのネットワークなどを通じた効果的なプロモーション戦略を進めて、映像・画像を用いた塩尻市の新たなPRを積極的に実施されたい。

4) 塩尻駅前・西口の総合的な開発について

観光や移住・定住の観点から、塩尻駅前・西口周辺地域の継続的な開発の必要性は以前から議論されているものの、現状では、具体的な計画や事業が立ち上がらず、新たな開発が進んでおりません。

塩尻市は、自然豊かで暮らしやすい環境にありながら、東京や名古屋など首都圏へのアクセスが非常に良好であり、地方創生への期待に応える好条件を満たしています。大企業のサテライトオフィス及び移住・定住希望者を誘致できる環境や、観光客が長く滞在できる環境を創造するために、前述の観光プロモーション戦略とともに塩尻駅周辺地域の総合的な開発を検討するプロジェクトチームを、民を募る中で立ち上げて、市内人口の増加や、地域への多大な経済効果をもたらすビジョンを作成し、官民一体となって、駅周辺の開発を早急に進めていける体制づくりを検討されたい。

建議ー4 市民と商業を結びつける塩尻タウンモビリティの実現

免許の返納なども増えており、高齢者を含む買い物弱者への支援が今後益々重要になってきます。塩尻市では予約制乗り合いのオンデマンドバスとAIを活用した自動運転バスの実証事業が検討されていますが、地域振興バスの利用状況を踏まえて、市内の大型店・商店と連携した商業施設・商業エリアへの新たな移動手段の確保（買い物バス・乗合タクシー等）に併せて先駆的なタウンモビリティの実現をお願い致します。

建議ー5 道路等の整備及び改良について

1) 市内側溝の清掃について（優先事項）

市内側溝は、近年大雨時などに流れる雨水量が増加し、歩行者の安全が確保されていない所が多く見られます。北小野勝弦線の道路では雨水が溢れ、道路が一部埋もれる状況もあります。側溝の清掃は地元の市民の方々が清掃をする状況が続いていますが、清掃ができていない区間も多く、砂などの堆積物が重く、集めるのも大変な重労働です。予算を確保し、入札制ではなく、定期的に各市内建設会社に作業を委託する仕組みを作って、市民の負担軽減とともに大雨時の安全対策として清掃作業と危険個所の整備をお願い致します。

2) 広丘小学校前信号機の予備信号の設置について（優先事項）

県道原洗馬停車場線の広丘小学校前信号機より北側の道がカーブしており、広丘小学校前の信号機が見えにくく、登下校時の子供たちの安全を守るため、また周辺の店舗・住宅への被害防止のためにも、早急に北側予備信号機の設置をお願い致します。

3) 日本アルプスサラダ街道の拡幅について

国道19号からアルプス工業団地に向かう日本アルプスサラダ街道はカーブ箇所が多いうえ、大型のトレーラーなどの往来も多く、センターラインを越えて走行している車両があり、対向車との衝突の危険があるので、危険個所の道幅を広くして頂くようお願い致します。

4) 国道153号下大門交差点から県道塩尻停車場線・県道床尾大門線への

右折レーン設置について

国道153号下大門交差点から県道塩尻停車場線・県道床尾大門線への右折の際、塩尻東方面から松本方面に向かう車が多く、また、道路の先が見えにくいため安全確認がしにくく、右折車が溜まってしまいます。大門地区・塩尻駅前及び洗馬・檜川方面への交通ストレスを解消するためにも右折レーンの設置をお願い致します。